

(素案)

枚方市立小・中学校の配置等の 適正化について

(将来における適正な配置等のあり方について)

(答申)

平成 年 月

枚方市学校規模等適正化審議会

目 次

1. はじめに.....	
2. 枚方市立小・中学校の現状.....	
(1) 児童生徒数.....	
(2) 学校数.....	
3. 学校規模等における課題.....	
4. 「将来における適正な配置等のあり方」の検討にあたって.....	
(1) 基本的な考え方.....	
① 小規模校について.....	
② 大規模校について.....	
③ 過密校について.....	
(2) 学校統合について.....	
① 学校統合について検討の対象とした学校.....	
② 学校統合にあたっての留意事項.....	
5. 「将来における適正な配置等のあり方」(提言).....	
(1) 樟葉北小学校.....	
(2) 招提北中学校.....	
(3) 高陵小学校・中宮北小学校.....	
(4) 明倫小学校.....	
(5) 山田小学校・山田東小学校・山田中学校.....	
(6) 西牧野小学校.....	
(7) 川越小学校.....	
(8) 東香里小学校.....	
6. おわりに	

資料編

- 資料1. 諮問書(写)
- 資料2. 枚方市学校規模等適正化審議会委員名簿
- 資料3. 枚方市学校規模等適正化審議会審議経過
- 資料4. 児童・生徒数の推移
- 資料5. 平成26年1月 枚方市人口推計調査報告書(抜粋)
- 資料6. 枚方市立小・中学校一覧
- 資料7. 幼児数等による今後の小規模校、大規模校、過密校の一覧表
- 資料8. 課題校についてのメリット・デメリットについて
- 資料9. 小規模校のメリット、デメリットについての学校聞き取り調査結果
- 資料10. 人口推計等による今後の小規模校、大規模校の一覧表(将来推計)

1. はじめに

(今後作成)

2. 枚方市立小・中学校の現状

(1) 児童生徒数

枚方市の小・中学校の児童生徒数は、昭和 40 年頃から急増期に入り、小学校の児童数は、昭和 40 年度に 9,947 人であったものが、毎年増加し、昭和 57 年度に 45,573 人とピークを迎えました。その後、減少に転じ、平成 27 年度には、22,108 人とピーク時より半減しています。

中学校の生徒数は、昭和 45 年度に 5,997 人であったものが、毎年増加し、昭和 61 年度に 22,550 人とピークを迎えました。その後、減少に転じ、平成 27 年度には、11,040 人とピーク時より半減しています。

(資料 4 「児童・生徒数の推移」参照 P●●)

また、平成 26 年 1 月に発表された「枚方市人口推計調査報告書」によると、枚方市の人口は、平成 55 年に約 32 万 7 千人と現在に比べ、約 8 万 2 千人減少すると予測されます。児童生徒数も少子化の影響を受けて、更に大幅な減少が予測されています。

(資料 5 「平成 26 年 1 月 枚方市人口推計調査報告書(抜粋)」参照 P●●)

(2) 学校数

枚方市の小・中学校は、明治初期に小学校 7 校が設立され、昭和 22 年度には中学校 1 校が設立されてスタートしています。その後、昭和 40 年代の児童生徒の急増期に入り市街地を中心に分離・開校がなされ、小学校は、昭和 59 年度に 47 校、中学校は、昭和 61 年度に 20 校となりました。

その後、平成 12・13 年度には、学校規模等の適正化を図るため、学校統合を実施し、現在、小学校 45 校、中学校 19 校となっています。

(資料 6 「枚方市立小・中学校一覧」参照 P●●)

3. 学校規模等における課題

枚方市では、適正な学校規模を「第三次答申」を踏まえ、「改定基本方針」において、次のとおり定めています。

市立小・中学校の適正規模を 18 学級とする。
また、学校の現状を考慮し、適正な学校規模の範囲を小学校は 12 学級以上 24 学級以下、中学校においては、9 学級以上 24 学級以下とする。

これにより、適正規模の範囲を下回る学校を小規模校、適正規模の範囲を上回る学校を大規模校、また、学校規模にかかわらず、保有教室がすべて通常学級と支援学級で使用される、または教室が不足する学校を過密校（以下、これらを「課題校」という。）としています。

平成 27 年 5 月 1 日現在の「課題校」は、45 小学校のうち 5 校が小規模校、1 校が大規模校、19 中学校のうち 3 校が小規模校、1 校が大規模校となっています。

幼児数等による平成 33 年度までの推計によると、小学校の小規模校は増加する傾向にあり、中学校の小規模校はなくなる見込みとなっています。また、2～4 校の小・中学校が大規模校となり、5 校の小・中学校が一時的に過密校となる予測となっています。

一方、人口推計からの長期的な将来推計によると、児童生徒数の減少に伴い、小学校、中学校ともに全学年で 6 学級しかない小規模校が増加するものと見込まれます。

「課題校」のメリット・デメリットについては、第三次審議会でもまとめられたとおりとなっています。なお、今回、小規模校のメリット・デメリットについて、学校聞き取り調査も行われました。

（資料 7 「幼児数等による今後の小規模校、大規模校、過密校の一覧表」参照 P●●●）

（資料 8 「課題校についてのメリット・デメリットについて」参照 P●●●）

（資料 9 「小規模校のメリット、デメリットについての学校聞き取り調査結果」参照 P●●●）

（資料 10 「人口推計等による今後の小規模校、大規模校の一覧表（将来推計）」参照 P●●●）

4. 「将来における適正な配置等のあり方」の検討にあたって

(1) 基本的な考え方

将来における適正な配置等のあり方の検討にあたっては、次の方策を基本とします。

小規模校：学校統合を基本方策として課題解消を図る。
大規模校：通学区域の変更により課題解消を図る。
過密校：通学区域の変更や校舎の増築により課題解消を図る。

① 小規模校について

今後、児童生徒数が減少することにより、一層増加すると予測され、学習環境や学校運営に支障をきたすことのないよう、最優先課題と位置づけ、解消を図る必要があります。

このため、中長期的な視点に立ち、学校統合を中心に据え、課題解消を図るものとします。

なお、学校統合の検討にあたっては、子ども達の夢や元気につながるよう、新しい学校を築いていく観点で、教育現場や保護者・地域の方々の意見も踏まえながら、進めることとします。

② 大規模校について

全市的な少子化傾向により、将来的には適正規模の範囲に向かうものと予測されることから、それまでの間は、学校の実情に応じた適切な支援策を講じる必要があります。

③ 過密校について

将来の状況を踏まえる中で、通学区域の変更や校舎の増築等による解消策を検討する必要があります。

(2) 学校統合について

① 学校統合について検討の対象とする学校の要件

次の項目に該当する学校を学校統合の検討の対象とします。具体的な検討校は表1のとおり小学校9校、中学校2校となります。

ア. 現在または平成35年度までの推計において小規模校となる小学校及び中学

校で、平成 55 年度までの将来推計においても、児童生徒数の増加により適正規模になる見込みがないこと。

※ 小規模校：小学校については 11 学級以下、中学校については 8 学級以下
(資料 10「人口推計等による今後の小規模校、大規模校の一覧表 (将来推計)」参照 P●●)

イ. 通学区域内において、大規模または複数の新規住宅建設が将来的にも予定されていない、或いは予定されている場合であっても、新規住宅建設に伴う児童生徒の転入により当該学校が適正規模になるほどの増加がないと予測されること。

表 1 検討の対象とする学校

区分	学 校 名
小学校	樟葉北小学校、山田小学校、明倫小学校、高陵小学校、西牧野小学校、中宮北小学校、山田東小学校、川越小学校、東香里小学校
中学校	招提北中学校、山田中学校

② 学校統合にあたっての留意事項

学校統合にあたっては、次の点に留意しながら取り組む必要があります。

ア. 学校統合の進め方について

- a) 学校統合にあたっては、統合する 3 年前までを基本に「広報ひらかた」やホームページへの掲載、当該学校の保護者や地域コミュニティへの説明会等により公表し、オープンな形で進めること。
- b) 当該学校の児童生徒や保護者、当該学校に関する地域コミュニティなどへの十分な説明を行い、理解と協力を得ながら進めること。
- c) 統合する学校間において、児童生徒や保護者・教職員の相互交流、合同行事の開催など、円滑な統合に向けた取り組みを進めること。
- d) 学校統合にあたっては、保護者及び地域コミュニティ、学校、教育委員会等の代表者からなる「(仮称) 統合協議会」を設置すること。「(仮称) 統合協議会」は、教育委員会が本審議会の答申を受けて策定する学校規模

等適正化基本方針を踏まえ、新しい学校を築く観点で、統合に関する諸課題について協議・検討を行う。

教育委員会は、「(仮称)統合協議会」での協議・検討事項を踏まえ、統合の方策を決定すること。

イ. 教育環境の充実について

- a) 統合校については、近年の教育内容・教育方法の多様化や学校を取り巻く社会状況の変化、安全・防犯対策や地域との連携などへの適切な対応を考慮した施設・設備に整備すること。
- b) 学校統合にあたっては、環境の変化による児童生徒の心のケアに配慮するとともに、教職員の人事配置など統合後の学校運営や学習環境の充実等について、支援を行うこと。

ウ. 統合校の学校規模について

隣接する学校と統合した場合において、常態的に大規模校とならないこと。

エ. 通学距離について

通学距離に配慮した通学区域を設定することが、可能であること。

5.「将来における適正な配置等のあり方」(提言)

(1) 適正化方策の検討について

学校統合の検討の対象となる各学校毎に、当該学校区と隣接する学校との統合事例について、学校規模や施設規模など、次に掲げる5つの視点から比較・評価を行い、最も適切な方策の検討を行いました。

なお、統合の実施時期については、対象の学校が継続して小規模校となることのないよう、設定することを基本とします。

(1) 学校規模

①適正な学校規模の範囲の確保

(2) 施設規模

①受入れ可能な教室の確保

②良好な学習環境の確保

(3) 通学区域

①適正な通学距離の確保

②通学路の安全性の確保

③子どもの生活圏の確保

(4) 小中連携

①小学校と中学校の接続関係の確保

(5) 地域連携

①学校と地域との連携の確保

(2) 各校毎の統合方策及び実施時期

<北部ブロック>

① 樟葉北小学校

樟葉北小学校と樟葉小学校とを学校統合し、樟葉小学校敷地に統合校を設置する。なお、統合の実施時期については、今後の児童数の推移を見定めながら実施すること。

ア. 学校の沿革と現状

樟葉北小学校は、昭和 54 年に樟葉小学校から分離開校し、現在に至っています。

同校は、現在 12 学級の適正規模の範囲ですが、平成 30 年度から小規模校

になる見込みとなっています。その後、平成 40 年度には一旦適正規模の範囲になりますが、平成 45 年度からは再び小規模校となり、平成 50 年度には全学年で 6 学級になると予測されています。

一方、樟葉小学校は明治 6 年に開校し、昭和 44 年に牧野小学校に、昭和 47 年に樟葉南小学校に、昭和 54 年に樟葉北小学校に校区の一部を分離して、現在に至っています。

同校は、現在 22 学級で、平成 55 年度までの将来推計においても適正規模の範囲で推移すると予測されています。

樟葉北小学校区には、一部農地があり、開発の予定がなされていますが、住宅地への転用区域は小さく、今後、大規模な住宅開発の可能性は低く、大幅な児童数の増加はないと考えられます。また、樟葉小学校区は、既に殆どが住宅地です。

イ. 統合方策及び実施時期

樟葉北小学校の方策案は、学校の配置から樟葉小学校との統合案だけとなります。統合校の位置については、学校の沿革等から樟葉小学校敷地が望ましいと判断します。

なお、統合校を楠葉中学校敷地に設置し、統合校と楠葉中学校との小中一貫校を設置する案も検討しましたが、敷地面積等の課題があり、困難であるとの結論となりました。

統合の実施時期については、樟葉北小学校が平成 40 年度に一旦適正規模の範囲になる予測があることや、2 校を統合すると平成 40 年度までは大規模校になると予測されることから、今後の児童数の推移を見定めながら実施する必要があると考えます。

② 招提北中学校

- ・
- ・
- ・

6. おわりに

(今後作成)

資 料 編

(中間答申時資料：平成26年5月1日現在)

資料 7

幼児数等による今後の小規模校、大規模校、過密校の一覧表

・平成26年5月1日現在の幼児数・児童生徒数を基にした推計による。(校名の数字は、学級数)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
小規模校	山田小 9	山田小 10	山田小 8	山田小 8	山田小 8	山田小 7	山田小 7
	明倫小 9	明倫小 9	明倫小 10	明倫小 9	明倫小 9	明倫小 10	明倫小 9
	殿山第一小 11						
	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6
	西牧野小 8	西牧野小 9	西牧野小 9	西牧野小 10	西牧野小 10	西牧野小 11	西牧野小 11
					川越小 10	川越小 9	川越小 9
				樟葉北小 11	樟葉北小 9	樟葉北小 7	樟葉北小 7
	中宮北小 10	中宮北小 11	中宮北小 11	中宮北小 11	中宮北小 11	中宮北小 11	
				山田東小 11	山田東小 10	山田東小 10	山田東小 10
				東香里小 11	東香里小 11		東香里小 11
	山田中 7	山田中 8					
	渚西中 7	渚西中 7	渚西中 8				
	招提北中 8	招提北中 8					
大規模校				枚方小 25	枚方小 27	枚方小 27	枚方小 26
	津田南小 27	津田南小 28	津田南小 27	津田南小 29	津田南小 29	津田南小 29	津田南小 27
	第四中 25	第四中 25					
	蹉跎中 28	蹉跎中 29	蹉跎中 29	蹉跎中 28	蹉跎中 28	蹉跎中 27	蹉跎中 27
過密校			明倫小 ±0		枚方小 ±0	枚方小 ±0	
				津田南小 ±0	津田南小 ±0	津田南小 ±0	
				第二中 ±0			
			東香里中 ±0				

※適正な学校規模の範囲は、小学校12～24学級、中学校9～24学級。

※平成27年度以降の小学校学級数は、第1～第4学年を35人学級、第5・6学年を40人学級として推計。

※過密校の±0は現在の普通教室が学級と支援学級に全て使用される状態を示す。

(答申資料：平成27年5月1日現在)

資料 7

幼児数等による今後の小規模校、大規模校、過密校の一覧表

・平成27年5月1日現在の幼児数・児童生徒数を基にした推計による。(校名の数字は、学級数)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
小規模校	山田小 9	山田小 7	山田小 7	山田小 7	山田小 7	山田小 7	山田小 7
	明倫小 9	明倫小 10	明倫小 10	明倫小 11	明倫小 11	明倫小 10	明倫小 10
	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6
	西牧野小 9	西牧野小 9	西牧野小 10	西牧野小 10	西牧野小 11	西牧野小 12	西牧野小 11
			川越小 11	川越小 10	川越小 9	川越小 9	川越小 8
			樟葉北小 10	樟葉北小 9	樟葉北小 10	樟葉北小 9	
	中宮北小 11	中宮北小 11	中宮北小 10	中宮北小 10	中宮北小 11		中宮北小 11
			山田東小 11	山田東小 10	山田東小 10	山田東小 8	山田東小 7
		東香里小 11	東香里小 10	東香里小 11		東香里小 11	東香里小 11
	山田中 8						
渚西中 7	渚西中 8						
招提北中 7	招提北中 7	招提北中 8					
大規模校				枚方小 26	枚方小 27	枚方小 26	枚方小 25
	津田南小 28	津田南小 27	津田南小 29	津田南小 29	津田南小 29	津田南小 28	津田南小 27
	樟葉小 25						
蹉跎中 28	蹉跎中 28	蹉跎中 27	蹉跎中 27	蹉跎中 26	蹉跎中 26	蹉跎中 26	
過密校				枚方小 ±0	枚方小 △1	枚方小 ±0	樟葉小 ±0
		明倫小 ±0	明倫小 ±0	明倫小 △1	明倫小 △1	明倫小 ±0	明倫小 ±0
	津田南小 ±0		津田南小 △1	津田南小 △1	津田南小 △1	津田南小 ±0	
						第二中 ±0	

※適正な学校規模の範囲は、小学校12～24学級、中学校9～24学級。

※小学校学級数は、第1～第4学年を35人学級、第5・6学年を40人学級。

※過密校の±0は現在の普通教室が学級と支援学級に全て使用される状態、△は不足する教室数を示す。

(中間答申時資料：平成 26 年 5 月 1 日現在)

資料 10

人口推計等による今後の小規模校、大規模校の一覧表（将来推計）

- ・平成26年度は平成26年5月1日現在。
- ・平成30年度は平成26年5月1日現在の幼児数・児童生徒数を基にした推計による。
- ・平成35年度以降は平成20年及び平成25年における年齢別小・中学校別人口を基にコーホート要因法にて算出した推計による。
(校名の数字は、学級数)

	地区	H26	H30	H35	H40	H45	H50	H55	統合の 検討対 象校
小規模校	北部		樟葉北小 9	樟葉北小 10		樟葉北小 10	樟葉北小 6	樟葉北小 6	*
	中部	山田小 9	山田小 8	山田小 10		山田小 10	山田小 6	山田小 6	*
		明倫小 9	明倫小 9	明倫小 10		明倫小 6	明倫小 6	明倫小 6	*
		殿山第一小11							
		高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	*
					交北小 6	交北小 6	交北小 6	交北小 6	
		西牧野小 8	西牧野小 10		西牧野小 6	西牧野小 6	西牧野小 6	西牧野小 6	*
		中宮北小 10	中宮北小 11	中宮北小 8	中宮北小 6	中宮北小 6	中宮北小 6	中宮北小 6	*
		山田東小 10	山田東小 10	山田東小 7	山田東小 6	山田東小 6	山田東小 6	*	
	東部						氷室小 8	氷室小 6	
	南部		川越小 10	川越小 10	川越小 6	川越小 6	川越小 6	川越小 6	*
			東香里小 11			東香里小 10	東香里小 7	東香里小 6	*
	合計	6校	9校	7校	6校	11校	11校	11校	9校
中学校	北部	招提北中 8					招提北中 6	招提北中 6	*
	中部	山田中 7			山田中 6	山田中 6	山田中 6	山田中 6	*
		渚西中 7							
	合計	3校			1校	1校	2校	2校	2校
大規模校	小学校	東部	津田南小 27	津田南小 29					
		南部		枚方小 27	枚方小 26				
		合計	1校	2校	1校				
	中学校	南部	第四中 25						
		蹉跎中 28	蹉跎中 28						
合計	2校	1校							

※適正な学校規模の範囲は、小学校12～24学級、中学校9～24学級。
 ※平成30年度以降の小学校学級数は、第1～第4学年を35人学級、第5・6学年を40人学級として推計。
 ※平成35年度以降の蹉跎小学校の進学先は第二中学校として推計。
 ※*は学校統合について検討の対象となる学校。

(答申資料：平成27年5月1日現在)

資料 10

人口推計等による今後の小規模校、大規模校の一覧表（将来推計）

- ・平成27年度は平成27年5月1日現在。
- ・平成30年度は平成27年5月1日現在の幼児数・児童生徒数を基にした推計による。
- ・平成35年度以降は平成20年及び平成25年における年齢別小・中学校別人口を基にコーホート要因法にて算出した推計による。
(校名の数字は、学級数)

	地区	H27	H30	H35	H40	H45	H50	H55	統合の 検討対 象校	
小規模校	北部		樟葉北小 10	樟葉北小 10		樟葉北小 10	樟葉北小 6	樟葉北小 6	*	
	中部	山田小	9	山田小 7	山田小 10		山田小 10	山田小 6	山田小 6	*
		明倫小	9	明倫小 11	明倫小 10		明倫小 6	明倫小 6	明倫小 6	*
		高陵小	6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	高陵小 6	*
						交北小 6	交北小 6	交北小 6	交北小 6	
		西牧野小	9	西牧野小 10		西牧野小 6	西牧野小 6	西牧野小 6	西牧野小 6	*
		中宮北小	11	中宮北小 10	中宮北小 8	中宮北小 6	中宮北小 6	中宮北小 6	中宮北小 6	*
				山田東小 10	山田東小 10	山田東小 7	山田東小 6	山田東小 6	山田東小 6	*
	東部						氷室小 8	氷室小 6		
	南部			川越小 10	川越小 10	川越小 6	川越小 6	川越小 6	川越小 6	*
				東香里小 11			東香里小 10	東香里小 7	東香里小 6	*
		合計	5校	9校	7校	6校	11校	11校	11校	9校
	中学校	北部	招提北中 7					招提北中 6	招提北中 6	*
中部		山田中 8			山田中 6	山田中 6	山田中 6	山田中 6	*	
		渚西中 7								
合計		3校			1校	1校	2校	2校	2校	
大規模校	小学校	東部	津田南小 28	津田南小 29						
		南部		枚方小 26	枚方小 26					
		合計	1校	2校	1校					
	中学校	南部	蹉跎中 28	蹉跎中 27						
		合計	1校	1校						

※適正な学校規模の範囲は、小学校12～24学級、中学校9～24学級。
 ※平成30年度以降の小学校学級数は、第1～第4学年を35人学級、第5・6学年を40人学級として推計。
 ※平成35年度以降の蹉跎小学校の進学先は第二中学校として推計。
 ※*は学校統合について検討の対象となる学校。